



さかど

SAKADO

市議会だより

No.152

令和元年5月1日発行



P 2 第1回3月定例会 平成31年度予算は約307億円に

P 9 一般質問 13議員が市政を問う

P 16 お知らせ 議会報告会を開催します

本会議の様子を
配信しています



写真：南小学校入学式

この定例会では、市長から36議案が提出され、慎重に審議した結果、すべての議案を原案のとおり可決・承認・同意しました。また、人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件についても適任者と認めることに決定しました。

平成31年度一般会計予算は、
307億3千万円(前年度対比3.8%増)

〔市長の提案理由説明から抜粋〕

◆一般会計予算

施政方針に基づき、各種施策を着実に実行するための予算で、歳入歳出予算の総額は、307億3千万円(前年度対比11億1900万円、3.8%増)です。予算編成に当たっては、真に市民本位のサービスの提供、市民満足度の向上に資する市政の展開を図るとともに、地方財政の厳しい状況を踏まえ、徹底した節約や歳入歳出両面の見直しを進めました。

◆特別会計予算

〔石井土地区画整理事業〕
歳入歳出予算の総額を5億8471万5千円とするもので、歳出の主な内容は、道路等の築造工事費、物件移転に伴う補償料等です。
〔坂戸中央2日の出町土地区画整理事業〕
歳入歳出予算の総額を7797万2千円とするもので、歳出の主な内容は、換地処分に向けた資料作成等の委託費です。
〔片柳土地区画整理事業〕
歳入歳出予算の総額を8億1104万円とするもので、歳出

の主な内容は、道路等の築造工事費、物件移転に伴う補償料等です。
〔関間四丁目土地区画整理事業〕
歳入歳出予算の総額を2億1371万9千円とするもので、歳出の主な内容は、道路等の築造工事費、物件移転に伴う補償料等です。
〔国民健康保険〕
歳入歳出予算の総額を102億3200万円とするもので、歳出の主な内容は、保険給付費等です。
〔介護保険〕
歳入歳出予算の総額を74億7381万1千円とするもので、歳出の主な内容は、保険給付費等です。
〔後期高齢者医療〕
歳入歳出予算の総額を11億9549万1千円とするもので、歳出の主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金等です。
〔公平委員会〕
歳入歳出予算の総額を53万3千円とするもので、歳出の主な内容は、委員会の運営に要する経費です。

3月定例会日程

- 2月19日(開会)
- 市長提出議案の上程、提案説明
- 人事案件の上程、提案説明
- 2月22日
- 議案等に対する質疑(総括質疑)
- 市長提出議案に対する質疑、採決
- 予算決算常任委員会
- 2月26日
- 総務文教常任委員会
- 予算決算 総務文教分科会
- 2月27日
- 市民福祉常任委員会
- 予算決算 市民福祉分科会
- 2月28日
- 環境都市常任委員会
- 予算決算 環境都市分科会
- 3月5・6・7日
- 市政一般質問
- 3月8日
- 予算決算常任委員会
- 3月13日(閉会)
- 市長提出議案の討論、採決
- 人事案件の討論、採決

平成31年度一般会計予算

◆主な新規事業・一部新規事業

安心して暮らせる、高齢者や社会的弱者にもやさしいまちづくり	○水防事業 ○災害用備蓄品等整備事業	1,641万1千円 910万6千円
将来を担う子どもたちを応援するまちづくり	○学童保育所指定管理事業 ○不妊治療費等助成事業	1億6,123万8千円 597万8千円
地域の活力を高め、快適な環境を創造するまちづくり	○北坂戸地区まちづくり推進事業 ○ICT・データ活用推進事業	1,100万円 238万8千円

主な総括質疑

〔平成30年度坂戸市一般会計補正予算(第4号)を定める件〕
○プレミアム付商品券事業の内容は。
○消費税、地方消費税の引上げによる低所得者、子育て世帯の消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起、下支えするため、低所得者、子育て世帯向けに発行するものである。6月から7月頃に申請書を想定対象者へ送付し、申請を受け付け、7月から8月頃に購入引換券を送付、9月から10月頃に商品券を販売、10月から商品券の利用を開始するといった内容で国から想定事務スケジュールが示されている。
〔職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定の件〕
○本年4月から地方公務員に ついても時間外勤務命令を行うことができる上限を定めることとなるが、上限の具体的内容は、

原則1箇月に45時間かつ1年に360時間となる。また、業務遂行に関し、自律的な管理が困難な業務の比重が高い部署については、1箇月に1100時間かつ1年に720時間となる。なお、大規模な災害への対応等公務の運営上、真にやむを得ない場合は、上限時間を超えることができるとなっている。

〔坂戸市教育委員会委員の任命について〕

○教育委員を任命するに当たっての基準は。
○地方教育行政の組織及び運営に関する法律では、第4条第2項に「委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有する者」また、第4条第5項に「委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するとともに、委員のうちに保護者である者が含まれるようにしなればならない」と規定されており、これらの基準に基づき任命している。

〔平成30年度坂戸市一般会計補正予算(第5号)を定める件〕

○歳入のまちづくり応援寄附金が減少した理由は。

○ふるさと納税制度については、総務省から謝礼品の割合を寄附額の3割以下とすること、換金性の高い商品を取り扱わないこと等の要請があり本市でも見直したが、その影響もあり減少したと考える。また、総務省の要請に従わない自治体が新聞報道等で取り上げられることにより、寄附金がその自治体に集中し、要請に従った自治体の寄附額が大きく減少していることも要因の一つであると考える。

【一般会計と特別会計】

一般会計とは、行政運営の基本的な経費を経理する会計で、特別会計とは、特定の事業を行うために、一般会計と区別して経理する会計です。



〈平成31年度坂戸市一般会計予算を定める件〉

問 予算規模が初めて300億円を超えているが、前年度対比3・8%増となった要因は。

答 本予算案は、子育てがしやすい環境整備、安全・安心に暮らせるまちづくり、都市基盤の整備などの各種施策を積極的に推進するため、必要な経費を確保したものである。増となった主な要因は、防災行政無線放送設備の更新や水害対策のための災害救助艇2艇の追加配備、継続実施している森戸橋架替整備事業や関間千代田線整備事業、更には各特別会計への繰出金など、幅広い分野に取り組む予算としたことである。

問 老人福祉センターは平成30年度から利用料が有料化されたが、有料化した前後の利用状況と、その結果についての見解は。

答 有料化前の平成29年度の4月から12月の利用者は合計5万6374名、有料化後の平成30年度の4月から12月の利用者は合計4万2380名であった。有料化後、個人利用者は減少傾向

である。これは、入浴施設などを毎日のように利用されていた方が有料化に伴い利用回数を減らしたことなどによるものと推測している。団体利用では、老人クラブの利用件数は大きく増加しているものの、一般団体の利用件数はやや減少している。団体利用については、定例的な利用が多いため比較的増減は少なく、団体利用の送迎バス無料化により、利用しやすくなっているものと考えられる。

問 財政調整基金からの繰入金が増加しているが、平成30年度当初予算と比較すると6億2千万円ほど増額となっているがその理由は。

答 財政調整基金残高は一定の額を確保しており、平成30年度末の残高見込みから判断し、17億円の繰入れを行うこととした。平成31年度末の財政調整基金残高についても、平成29年度程度の実質収支となれば、40億円程度確保できる見込みである。

問 公共施設の老朽化に対する予算は、公共施設の長寿命化計画に沿って措置されているか。

答 入西小及び若宮中の校舎長寿命化改修設計等や浅羽野中の

常任委員会

審査概要

予算決算

〈付託議案第21・28号〉

問 防災行政無線のデジタル化を含む設備の更新等の工事により、どのようなメリットが得られるのか。

答 老朽化した放送塔を建て替えることで耐震性等の災害対策を図るとともに、既存設備の整備後に開発された地区に放送塔を新設することで放送が聞こえるよう改善を図る。その他デジタル化により合成音声を導入し、肉声よりも明瞭な放送を行うとともに、放送と同時に複数メディアによる情報発信を図る。

問 坂戸鶴ヶ島歯科医師会との災害時の協定締結に伴い、歯科医療救護セットが整備されるが、活用される際の想定は。

答 地震等により市内で負傷者が発生し、医療救護拠点が開設され、歯科医療救護活動が必要

となった場合を想定している。

問 学校支援員を増員する理由は。

答 個別に支援を必要とする児童生徒が年々増えており、サポートする学校支援員の配置は極めて重要であると考え、平成30年度の42人から52人に増員した。

問 幼児教育の無償化が本年10月以降始まる予定であるが、その場合の本市の事務の流れは。

答 国から詳しい制度が示されていないため未定である。これまでの国等からの通知などを考慮すると、幼稚園に関しては、保育料等を減免するのではなく、保護者は通常どおり園に対して毎月の保育料等を払い、それが年度末に戻ってくる、いわゆる償還払いの形がとられるものと推測する。

問 地域公共交通検証業務委託の内容は。

答 昨年11月に見直しを行った市民バスのルート及びダイヤの

校舎改修工事、市営住宅の長寿命化改修工事の経費を計上しているが、いずれも個別施設ごとの計画に基づき実施するものである。更に、公民館や保育園など個別施設ごとの長寿命化計画が未策定である公共施設について、中長期的な視点から財政負担の軽減及び平準化を図るため、本市公共施設等マネジメント計画に基づく長寿命化計画を策定予定である。

問 市が受検料を全額負担し、市内中学校に通う中学生に実用英語技能検定を受検させる取組が平成30年度から始まったが、今回の成果を踏まえた平成31年度の目標は。

答 文科省の成果目標「中学卒業段階で英検3級程度以上の英語力を有する生徒を50%以上」を本市も目標と掲げており、平成30年度の中学3年生の3級以上の合格者は平成29年度の全国平均40・7%を上回る43・21%となった。また、準2級以上に合格した生徒も70人おり、今年度も引き続き、本市の掲げる目標のもと、英語教育の一層の充実に努めていく。

利便性向上の検証や、次回見直しに役立てる基礎データ収集のために市民アンケートや全路線の乗降状況の調査などを行う。

問 生活保護法の改正により、昨年10月1日から生活保護受給者については原則として後発医薬品に代わるジェネリック医薬品を給付することとなったことだが医療扶助の抑制となるのか。

答 平成29年12月のジェネリック医薬品の使用率は71・2%であったが、平成30年12月の同医薬品の使用率は83・8%であった。請求額の比較については、データを収集し、詳細な分析を進めていくが、多少の効果はあると考えている。

問 現在大変流行している、風疹の追加的対策の内容は。

答 追加的対策の対象者は昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性となるが、抗体検査により十分な量の抗体がないと判明した者に対し、予防接種法に基づき予防接種を実施する。

〈平成31年度坂戸市国民健康保険特別会計予算を定める件〉

問 国民健康保険税の収納状況及び滞納処分の状況は。

答 収納状況は、平成31年1月末現在の収納率が54・4%で、前年同月比で3・37ポイント伸びている状況である。滞納処分の状況は、納期限を過ぎても納付の確認が取れない方には、督促や催告書の送付、電話による納税催告を行っている。再三の催告にもかかわらず納付いたらない場合は、財産調査を実施し、差押え可能な財産を発見した場合は滞納処分を行っている。平成31年1月末現在、国民健康保険税を含んだ新規の差押件数は404件で、5090万1598円を国民健康保険税に充当した。



問 省エネルギー対策推進事業で新たにリチウムイオン蓄電池の補助を開始することだが、どのようなものか。

答 リチウムイオン蓄電池は、エネルギー密度と充放電エネルギー効率が高、残容量や充電状態が監視しやすいという特徴があり、今回補助対象となるのは蓄電容量1キロワットアワー以上のものである。

問 ごみの分別や収集ルールについて、一部の外国人によって守られていない現状があるが、周知方法として、ごみ収集カレンダー等を外国人対象の日本語学校などに配布し、掲示や配布をしてもらいながらルールの徹底を図るべきと考えるが。

答 周知徹底を図るべきものと考えており、今後、学校の協力を得てごみの分別と収集ルールの指導を行ってもらうことを検討している。



提出議案とその結果 (平成31年3月定例会)

全会一致の議案			
議案番号	議案名	議案番号	議案名
第1号	専決処分承認を求めることについて(平成30年度坂戸市一般会計補正予算(専決第1号)関係)	第19号	坂戸市監査委員の選任について
第2号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例制定の件	第20号	坂戸市教育委員会委員の任命について
第3号	職員の給与に関する条例及び坂戸市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第21号	平成30年度坂戸市一般会計補正予算(第5号)を定める件
第4号	平成30年度坂戸市一般会計補正予算(第4号)を定める件	第22号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)を定める件
第5号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)を定める件	第23号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)を定める件
第6号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)を定める件	第24号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)を定める件
第7号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)を定める件	第25号	平成30年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)を定める件
第8号	坂戸市畜場建設基金条例を廃止する条例制定の件	第26号	平成30年度坂戸市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)を定める件
第9号	坂戸市住居表示整備審議会条例の一部を改正する条例制定の件	第27号	平成30年度坂戸市介護保険特別会計補正予算(第2号)を定める件
第10号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第29号	平成31年度坂戸市坂戸都市計画事業石井土地区画整理事業特別会計予算を定める件
第11号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例制定の件	第30号	平成31年度坂戸市坂戸都市計画事業坂戸中央2日の出町土地区画整理事業特別会計予算を定める件
第12号	職員の給与に関する条例及び坂戸市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第31号	平成31年度坂戸市坂戸都市計画事業片柳土地区画整理事業特別会計予算を定める件
第13号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第32号	平成31年度坂戸市坂戸都市計画事業関間四丁目土地区画整理事業特別会計予算を定める件
第14号	坂戸市健康増進施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第33号	平成31年度坂戸市国民健康保険特別会計予算を定める件
第15号	坂戸市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定の件	第34号	平成31年度坂戸市介護保険特別会計予算を定める件
第16号	坂戸市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件	第35号	平成31年度坂戸市後期高齢者医療特別会計予算を定める件
第17号	坂戸市廃棄物減量等推進審議会設置条例及び坂戸市公共事業評価監視委員会条例の一部を改正する条例制定の件	第36号	平成31年度坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会特別会計予算を定める件
第18号	坂戸市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例制定の件	—	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件

議案番号	議案名	会派名					
		民政クラブ	みらい	日本共産党	公明党	さかど新政会	無党派
第28号	平成31年度坂戸市一般会計予算を定める件	○	○	×	○	○	○

(平成31年3月13日現在)

民政クラブ				みらい			日本共産党			公明党			さかど新政会		無党派			
小川直志	加藤則夫	石井寛	森田文明	小澤弘	大澤初男	内田達浩	田中栄	吉岡茂樹	新井文雄	鈴木友之	平瀬敬久	藤野登	柴田文子	野沢聖子	飯田恵	猪俣直行	武井誠	(古内秀宣)

()は議長

固 農地耕作条件改善事業負担金の詳細は。

答 坂戸カンントリーエレベーター周辺約8・6畝の農地に、農地中間管理機構と連携し、担い手に農地の集積推進を図るための基盤整備事業である。事業実施要件は、総事業費が200万円以上、受益者が2名以上、受益面積が2畝以上20畝未満の農地が必要条件であり、補助内容は暗渠排水工事等を行うための調査、測量、設計費等である。

固 森戸橋架替整備事業について、橋梁と現道を接続するために取付け道路を整備することとだが、供用開始の時期は。

答 現在、上部工新設工事は本年9月末の完成期限で進めており、その後に取り付け道路の工事を発注予定である。工事完了後の来年度中の供用開始を予定している。

固 北坂戸まちづくり計画策定等業務委託の内容は。

容は、民間事業者の意向調査、基本計画案の検討及び作成、土地売却又は貸付けに係る条件整理、募集要項の作成、庁内会議の運営補助、住民説明に対する支援、打合せ協議及び報告書の作成である。

固 指定管理者制度へと移行される健康増進施設(サンテさかど)では、指定管理者の提案により休館日を減らすとのことである。その分開館日が増加することになり指定管理者の収入が増えるが、指定管理料は削減できるのか。

答 指定管理者による提案事業に係る財源は指定管理料以外の施設使用料及び自主事業収入をもって充てるものである。また、利用料金の増収、経費節減など経営努力で生み出された余剰金については、原則として精算による返還は求めないが、利用料金収入及び自主事業収入の減収により事業計画書予算額を下回

総務文教

った場合にはその補填は行わないこととなっている。従って指定管理料に影響を及ぼすものではないので、指定管理料の削減とはならない。

市民福祉

固 今年度から坂戸市立溝端保育園が廃止になるが、当保育園の在園児はどうなるのか。

答 今年度の保育所入所申込みを実施し、利用調整の結果、希望する保育園のいずれかに入所が決まった。結果として(仮称)坂戸さくら保育園へ入所する在園児が多数を占めることとなった。

環境都市

固 国民健康保険税よりも、市町村が都道府県に収める国民健康保険事業費納付金の方が減少率が低い、今後もこの傾向は続いていくのか。

答 国民健康保険税の減少は被保険者数の減少により今後も続くと思われる。一方で国民健康保険事業費納付金は、納付金算定に医療費を用いているが、被



議案第28号
平成31年度坂戸市一般会計予算
を定める件

【賛成多数で原案可決】

【反対】

平成31年度予算は昨年度に引き続き、第6次坂戸市総合振興計画に基づく3つの柱を重点施策に据えて市政運営を進めるとしている。国保税が昨年4月からの都道府県単位化に伴い引上げが予想されたが、引き続き据え置かれたことや、学童保育所の建て替えなど子どもを取り巻く環境整備も盛り込まれていることは一定の評価ができる。しかし、緊急時通報システムの有料化は継続され、障害者に対する福祉タクシー券、自動車燃料購入費の補助や障害者手帳申請補助は削減・廃止されたままの状況である。昨年4月から老人福祉センターの利用料が有料化となり、高齢者の外出の機会を大幅に後退させていると考える。また、資源回収を行う団体に報償金を交付する資源集団回収事業は今年度から廃止となるが、

地域コミュニティと環境政策の後退になるものと考え、本予算案を認めることはできない。

【賛成】

本予算案は、市民生活の安心と生活環境の向上のため、幅広い分野において、各種事業を積極的に推進する内容であると認識している。本市の財政状況について、平成31年度の市税収入は、前年度の予算額を上回る見込みとなるが、扶助費や公債費は、年々増加傾向にあることや、公共施設の老朽化に伴う改修等の経費もかかることなどから、予算の編成作業は困難を極めたと推察する。そのような中で、徹底した節約や歳入歳出の見直しにより財源を確保し、全ての市民が安心して安全に暮らせるやさしいまちづくりに取り組む予算案としたことを評価する。



消費税率引上げに伴う地域活性化戦略

藤野 登

国が中心となってマイナンバーカードを活用し、行政の効率化や地域経済の活性化につなげる目的で「マイキープラットフォーム運用協議会」を設立している。本市としてこの協議会に参加し、マイキープラットフォーム構想を実施することについては。

マイナンバーカードを活用した消費活性化の実施において、マイキープラットフォームの利用が不可欠なため、マイキープラットフォーム運用協議会に参加する方向で調整する。本市では自治体ポイントを実施していないが、市民が主体となり地域経済効果が期待できる。ポイントの一例として健康ポイント、図書館のブック利用ポイント、児童読み聞かせポイント、スポーツ優秀ポイント、町内ボランティアポイント、選挙投票ポイント等、市民が主体になり地域及び市内経済の活性化も期待できる。各種の自治体

ポイントを導入すべきであると考えているが。

市の各種施策において共通のポイント付与制度を実施している自治体の状況を参考とし、自治体ポイント付与について研究したい。

マイキープラットフォームの構築により、マイナンバーカードと自治体ポイントの連携運用が可能となる。具体的には各種のクレジットカードやマイレージのポイント等を自治体ポイントとして変換ができ、また関心のある自治体のポイントを選ぶことも可能となる。このことは市内経済の活性化に直結すると考えるが。

先進自治体で実施しているポイント付与施策を参考としながら研究したい。



請願

3月定例会において提出された請願は1件です。環境都市常任委員会に付託し審査した結果、採択すべきものと決定し、その後の本会議でも同様の結果となりました。

議請第1号「道路改良に関する件」

坂戸市紺屋599-6

紺屋区長 栗原 幸男

外4名

審議結果【採択】

監査委員に

野村康さん

野村康監査委員の任期が平成31年3月31日で満了となるため、引き続き野村康さんを選任することについて同意を得るため提案されました。議会では、全会一致で原案のとおり選任することに同意しました。

教育委員会委員に

小川一信さん

小川一信教育委員会委員の任期が平成31年3月31日で満了となるため、引き続き小川一信さんを任命することについて同意を得るため提案されました。議会では、全会一致で原案のとおり任命することに同意しました。

人権擁護委員に

三田芳嗣さん

法務大臣が委嘱する人権擁護委員について、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、三田芳嗣さんを法務大臣に推薦することについて意見を求めるため提案されました。議会では、全会一致で適任者と認めることに決定しました。



国民健康保険事業について

森田 文明

平成30年度の国民健康保険事業の決算見込みは。

実質収支では約1億円の赤字となる見込みだが、歳入から前年度繰越金や基金等からの繰入金を除くと単年度収支は約4億円の赤字となる見込みである。

外国人の加入状況は。

平成29年度末現在1492人で増加傾向にある。

外国人加入者の国籍別では、ベトナム、中国、ネパール、スリランカ、フィリピン、ブラジルで8割を占めている。

一部外国人で、他人の保険証を使って受診するなど不正利用の問題が生じているが、本市でそのような事案はあるのか。

本市では確認されていない。外国人が加入する際、制度説明のほかに保険証の他人への貸与や保険税を滞納した際の罰則等を掲載したパンフレットを国籍別に作成し配布すべきでは。

有効であるので検討したい。特定健康診査、特定保健指

導、重症化予防対策に取り組むデータヘルス計画の一層の推進は。

特定健康診査結果やレセプト等のデータを活用して被保険者の健康増進と医療費の適正化を目指し推進していく。

保険税の収納率向上に向けた取組は。

期限内納付の推進や滞納を未然に防止し収入未済額を増加させないよう督促状や電話、文書催告、納税相談により自主納付を促進している。

「収納率向上対策本部」を設置し全庁で取り組む考えは。

設置について検討していく。パソコン、スマートフォン等でも納付可能なペイジー口座振替受付サービス導入の考えは。

導入に向け準備を進めたい。



鈴木 友之

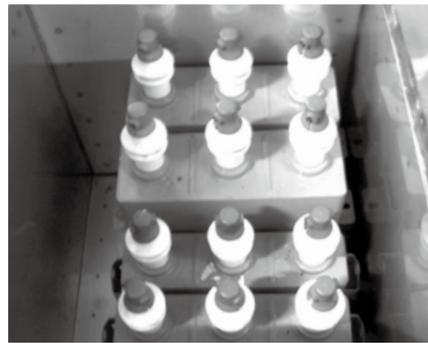
問 国が期限内の処理を呼び掛けているPCB使用製品及び廃棄物について、昨年12月議会で、泉町の清掃センター解体事業に伴いPCB含有機器等の調査を経て解体工事の積算を進めていくとの答弁があった。こうした市公施設でのPCB含有機器の使用状況は把握しているのか。

答 平成27年度に埼玉県から指定された施設への調査の結果、桜中学校及び城山中学校において低濃度PCB含有高圧変圧器をそれぞれ1台使用していることが確認された。また、一部含有の有無が把握できない安定器があった。

問 含有が把握できない要因は、使用中の機器は、内部の液体の分析調査が必要であることなどから、把握が困難である。

問 市庁舎でのPCB廃棄物の保管状況は。

答 高濃度PCB含有コンデンサー4台、高濃度PCB含有安定器130個、低濃度PCB含有



市庁舎敷地内倉庫で保管されている高濃度PCB含有コンデンサー

※PCB…ポリ塩化ビフェニルの略称。化学的にも安定な性質を有し、電気機器の絶縁油など様々な用途で利用されるも、その毒性が明らかになり昭和47年に製造が中止になった。

有コンデンサー1台、低濃度PCB含有高圧変圧器3基を市庁舎敷地内倉庫で保管している。

問 PCB廃棄物を期限内で処理できなかった場合の対応は。

答 各施設を所管する部署にPCB廃棄物の把握及び適正処理を徹底するよう指示する。

問 全国の学校や公民館で安定器等の破裂や液漏れ事故が起きている。こうした事故が起きないように、PCB含有が疑われる古い機器を順次更新する考えは。

答 今後、PCB含有機器の使用状況の把握に努めながら、必要に応じ適切に対応していく。

問 市内で不適正な飼養により多頭飼養崩壊を招き、猫のふん尿により悪臭を発生させ、近隣住民が2年間にわたり被害を被った事例があるが本市の対応は。

答 県所管のため、県動物指導センターが指導したが改善がなく、再度センターと合同で赴き、県からは多頭飼養や現状が虐待に抵触する可能性等を、市からは悪臭発生の防止を指導した。

問 動物の愛護及び管理に関する法律の罰則は。

答 動物をみだりに殺し、又は傷つけた者は、2年以下の懲役又は200万円以下の罰金等が科される。

問 10匹以上の犬猫の飼養は県に届出義務があるが罰則は。

答 3万円以下の過料となる。

問 高齢者がペットと暮らすことは、健康維持にもつながるが、ペットが取り残されたり、不適正な多頭飼養をきたす問題がある。問題の早期発見、飼い主の意志の判断支援などを促す取組



や福祉専門職との連携は。

答 ペットの処遇をあらかじめ決めることは、飼い主の責務。市が配布するエンディングノート「私の伝えたいこと」にペットのことという欄があるので、ノートの活用を促し、福祉関連の職員に問題を周知していく。

問 今回の猫の多頭飼養崩壊は、野良猫を保護したことに起因する。野良猫対策の取組は。

答 市民からの猫に関する相談・苦情が増えており、生活環境の保全を図るため、「さくらねこ無料不妊手術事業」に登録し野良猫対策を行う方々と連携する。

田中 栄

一般質問

市民の願いを叶えるために

家庭における児童虐待と学校でのいじめ

吉岡 茂樹

問 「家庭虐待による子どもの死亡」事件が多発している。もちろんとした態度と適切で速やかな対応が求められる。市の対応は。

答 本市では「坂戸市子ども子育て支援事業計画」を策定。「関係機関の連携」、「虐待、DV等の事例への適切な対応」、「児童虐待防止に係る広報・啓発活動の推進」を柱に取り組んでいる。なお、関係機関の連携では「坂戸市要保護児童対策地域協議会」を組織し対応している。

問 当協議会が地域ぐるみの体制を全市民に呼び掛けている。

答 今後も国・県等の動向を注視し、更なる地域との協力体制の構築に努める。

問 学校でのいじめの状況は。

答 認知は年々増加傾向にある。各学期1回、多い学校は毎月、アンケートで把握に努めている。

問 一部教職員が抱え込まず共有して解決する体制は。

答 国の方針で「教職員は抱え込むことなく」と規定されてお

り、全ての教職員が共通理解を持ち取り組むよう指導している。

問 「あいさつ運動」は、市民のコミュニケーションを醸成し、いじめ防止の一助にならないか。

答 児童生徒が友達や教員、地域の大人と積極的にコミュニケーションを取ることは、虐待やいじめの早期発見、防止にも効果があると考ええる。

片柳地域の整備について

問 当区画整理事業の課題は。

答 土地利用増進の加速のため、幹線道路整備と下水道の早期整備が急務である。

問 飯盛川に架かる国道407号線の片柳二号橋の架替の見当がつかない中で、今後浸水対策をどのように考えていくのか。

答 県と研究していく。



デマンド型交通について

柴田 文子

問 公共交通の現状は。

答 さかちバス・さかちワゴンについては、昨年11月から運行計画の見直しを行い、新たな運行計画により運行を開始した。

問 今後の取組は。

答 新たな運行計画により運行してから4箇月が経過している。今年度については、現在の運行計画の現状整理・利用者意識調査・現状分析などを行い、検証業務を実施する予定である。

問 今後の運行計画の見直しの中でデマンド型交通を導入する考えは。

答 市民からの意見や利用状況、地域の状況、費用対効果などを調査・検証し、デマンド型交通を含めた新たな運行方式についても慎重に検討していく。

である。

問 受診率向上の取組は。

答 ホームページ及び広報紙の活用、各種健康イベントでの啓発、実施医療機関を含む関係機関におけるチラシ配布やポスター掲示等により、市民へ周知を図っている。また、対象者へ個別に受診券を送付するとともに、国民健康保険の納税通知書に特定健康診査のチラシを同封するほか、未受診者へ受診勧奨通知を送付し、受診率向上に努めている。

問 受診者と未受診者の一人当たりの生活習慣病にかかる医療費の違いは。

答 健診受診者の医療費は未受診者の5分の1から6分の1にとどまっている状況である。



特定健康診査について

問 特定健康診査の現状は。

答 平成28年度以降、県内市町村平均をやや下回っている状況

一般質問

一般質問の詳細は、ホームページでご覧いただけます

り、全ての教職員が共通理解を持ち取り組むよう指導している。

問 「あいさつ運動」は、市民のコミュニケーションを醸成し、いじめ防止の一助にならないか。

答 児童生徒が友達や教員、地域の大人と積極的にコミュニケーションを取ることは、虐待やいじめの早期発見、防止にも効果があると考ええる。

一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

問 2年間かけて行う、防災行政無線設備の更新内容は。

答 放送塔の建替え、デジタル波への変更に併せ防災アプリ等の導入を検討している。

問 水害時、指定避難所が地区によっては離れるが、見解は。

答 該当地区の自治会等から意見や要望を聞き、決定した。

問 ペットの避難については。

答 避難所敷地内の専用スペースでの飼育が基本のため、普段からの備えが求められる。

問 市におけるタイムラインの策定は重要と考えるが、見解は。

答 的確な行動のために有益なものであると考え。

問 市民自らが作る、マイタイムラインの必要性については。

答 災害から身を守る有効な手段である。普及に向け支援する。

問 近年の大地震等で行政機関が麻痺する事態となり自助・互助の重要性が改めて認識され、地区防災計画が創設された。地区防災計画の策定手続きは。

答 地区居住者等が本市防災会議に対し、地区防災計画の素案を添え提出することができる。

問 地区防災計画策定推進のため、マニュアルや研修会の開催が必要と考えるが見解は。

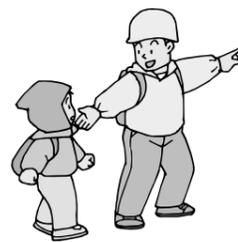
答 先進事例を参考に検討する。

問 防災士資格取得費を補助する考えは。

答 調査・研究する。

問 住民の防災意識向上のためにも、地区防災計画策定の役割は大きい。住民自らが地域の特性と実情を知り、ともに考えるプロセスこそコミュニティの醸成であり、災害に強いまちづくりに直結すると感じるが見解は。

答 各地区で自発的に策定されることにより、市全体の防災力強化につながると認識する。



問 民生委員は、1人が一つの区域を担当する個人活動だが、班活動であれば、ベテランの方が地域で培った人脈や豊かな経験及び知識を共有できる。その体制づくりとして、本市で、班体制を編成する考えは。

答 今後更に活動しやすい体制とするため、民生委員・児童委員から班体制導入の意向が示された際には支援したい。

問 伊丹市では、民生委員の補佐役となる協力委員制度を設け、民生委員1人に2人を配置。なお、協力委員を経験することで委員のなり手確保にもつながっているとのことだが、本市でも民生委員の補佐役となる協力委員制度を設ける考えは。

答 新たな役職として協力委員制度を設けることは慎重に考えたい。

問 民生委員・児童委員の職務内容や状況を種々尋ね、数点の提案をしたが、納得できる回答は得られなかった。活動や負担

を軽減しなければ、今後なり手の確保が更に難しくなる。無理なく続けられる仕組みづくりの考えは。

答 先般関係者に活動に対する負担軽減について周知を図ったところだが、今後も民生委員・児童委員とともに考えていく。

問 民生委員等の活動に対するQ&A冊子を発行する考えは。

答 民生委員・児童委員の意見を伺いながら検討したい。

その他の質問

●総合教育会議は首長と教育委員会と構成されているが、PTA、学校運営協議会、青少年育成団体等を加えた拡大総合教育会議を開催する考えについて

●総合教育会議での協議事項のテーマの決め方について



一般質問 市民の願いを叶らせるために

問 水害時と地震時で指定避難所が異なる場合があるが、地域住民への周知方法は。

答 防災マップ、広報、ホームページ、地域防災拠点会議、出前講座等で周知を図っている。

問 西日本豪雨のような痛ましい事例を防ぐ方策については。

答 水害ハザードマップをよく理解した上で、早めの指定避難所への避難が重要だと考える。

問 福祉避難所は、現在5施設あり、近々5施設が増設されるが、更なる整備が必要では。

答 今後も継続的に進める必要があると認識している。

問 災害用備蓄品がまだ充足していないが状況は。

答 備蓄食料は、平成30年度末で坂戸市備蓄基本計画の約97%に達する。生活物資、資機材の備蓄も引き続き進めていく。

問 本年勝呂地区で避難所開設訓練が行われたが、他の避難所でも実施できないか。

答 市民総合防災訓練に組み入

れるなど、避難所がスムーズに開設できるように他の避難所でも実施していく。

マイナンバーカードについて

問 本市のマイナンバーカードの交付率は。

答 平成30年12月時点で12.1%である。

問 マイナンバーカードの申請ができる証明写真機の設置は。

答 設置場所や経費等調査し検討する。

問 職員が税務申告場所等でカード申請の案内ができないか。

答 今後検討する。



平成29年台風21号飯盛川の様子

問 地域共通診察券の考え方については。

答 1枚の診察券を地域内の医療機関、病院や診療所、調剤薬局において、共通で利用するもので、医療機関ごとに診察券を発行する必要がなく、効率的に医療を受けられる体制整備の方策と考える。

問 地域共通診察券を導入する考えは。

答 広域的に多くの医療機関や薬局に参加していただくことで利便性が向上するが、坂戸鶴ヶ島医師会との協議が不可欠であること。また、地域共通診察券の管理システムの構築及び運用経費の負担、運営主体などの課題もある。現在、マイナンバーを活用した医療保険レセプト情報を活用した医療保険レセプト情報と、介護保険レセプト情報等のデータベースを、一体的に管理するシステムの構築も検討されているため、地域共通診察券としての機能を含め、医療分野におけるマイナンバーの

活用については、国の動向を注視していく。

問 医療、介護等の連携は。

答 坂戸鶴ヶ島医師会とも連携し「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでおり、介護従事者や関係機関と協議を行い、研修会などで周知を継続し理解の推進を図っていく。

障害者団体との連携について

問 障害者団体連絡会との連携については。

答 「障害者用駐車場マナーアップキャンペーン」や「福祉であいの広場」などの各種事業を通して、さらに多くの市民に活動を知っていただけるように、障害者団体と相談しながら連携協力していく。



平瀬 敬久

一般質問 一般質問の詳細は、ホームページでご覧いただけます

問 本市が採用している自校調理方式の良さは何か。

答 毎日給食を温かく提供でき、衛生管理が容易なこと等である。

問 栄養士の業務とは何か。

答 市内統一献立の作成、調理・衛生管理指導、食育の授業、保護者配布用献立表作成等を行う。

問 栄養士の配置状況は。

答 児童生徒数550名以上の学校に1名、550名未満は4校につき1名配置されており、小学校6名、中学校2名である。

問 栄養士の配置されていない学校への栄養士の配置は可能か。

答 本年度1名減の見込みであり、県へ要望していく。市費での採用も検討していく。

問 食物アレルギー除去食の導入は。

答 実施していない。調理するための施設整備も併せ検討する。

問 給食調理室へのエアコン設置状況は。

答 平成28年度に大規模改修を行った勝呂小のみ設置している。

問 エアコンの有無での夏場の調理室の最高室温は。

答 猛暑日となった昨年7月18日で加熱調理作業後、勝呂小34度、浅羽野小42度であった。

問 献立に揚げ物があった7月13日の調理室の室温は。

答 35度未満8校、35〜40度未満8校、40度以上2校であった。

問 そのうち1校は50度だが、全校の調理員の熱中症対策は。

答 こまめな水分補給や休憩を促し、ほかに、スポットクーラーの設置等に努めている。

問 勝呂小以外へのエアコン設置計画は。

答 校舎を含めた老朽化対策を考慮しながら検討していきたい。

問 エアコン設置までの対策として換気設備での対応は可能か。

答 調査・研究する。



新井 文雄

問 道路整備の国の交付金は要望額に対してどの位の交付率か。

答 平成27年度から3年間では約58%、約56%、約66%である。

問 議会請願道路の採択後の経過年数10年ごとの未整備件数は。

答 36件のうち、10年未満が4件、10年以上が8件、20年以上が10件、30年以上が14件である。

問 地区別の未整備件数は。

答 三芳野9件、勝呂10件、坂戸7件、入西6件、大家4件である。

問 議会請願以外の陳情及び要望された道路整備の状況は。

答 幅員4mを超える道路の累計は83件で未整備は31件、幅員4m以下の道路の累計が31件で未整備が25件である。歩道整備は累計3件で未整備は3件である。

問 平成30年度の進捗状況は。

答 10件である。

問 今後の道路整備の進め方は。

答 事業の推進には国の補助金は必要不可欠であり、限られた予算で効率的に進めていきたい。

問 国費の減額により事業が進まない場合、地域への対応は。

答 区・自治会長など関係者に理由等説明し理解に努めている。

資源集団回収報償事業

問 小・中学校のPTAや子ども会、区・自治会など営利を目的にしない団体に1kg当たり2円の報償金を出す事業を廃止するというが、実施団体の内訳は。

答 平成30年12月末現在PTA15、自治会14、子ども会等9、その他8、合計46団体である。

問 近隣西部10市の実施状況は。

答 鶴ヶ島市を除き実施。1kg当たり4円が3市、5円が3市、6円が2市、10円が1市である。

問 PTA等の活動資金継続を。

答 本事業は所期の目的を達成したので理解をいただきたい。



子どものスポーツのあり方について

武井 誠

一般質問 原稿は質問者本人が執筆したものですので、あらかじめご了承ください

問 子どもたちがスポーツに親しむための条件整備は。

答 幼児期の段階から、また学校体育でも「体を動かすことは楽しい」と思うことが重要であることなどを踏まえ、施設の確保や機会を創出する。

問 パワハラや暴力、「勝利至上主義」による指導については。

答 坂戸市スポーツ推進計画の改定を行い「ハラスメント・暴力・差別」の根絶を新たに掲げた。目先の勝利のためにいかなる手段をも用いる「勝利至上主義」は認められるものではない。

問 部活動の運営については。

答 昨年8月に「坂戸市立中学校の部活動方針」を策定した。練習時間は平日は2時間、休日は3時間程度とし、少なくとも平日と週休日に1日ずつ休養日を設けることを示した。策定の際には地区の大会を共同実施している鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町と共通理解を図り、同一の取組となるよう配慮している。

このガイドラインをもとに各学校において学校独自の部活動方針を策定することとしている。

問 部活動のない休日や部活動終了後などに、同じメンバーで地域のクラブチームとして活動を続けているところがあると聞いている。ガイドラインを有名無実化するものではないか。他市町との信頼関係も心配される。学校から保護者への説明も十分であるとのことである。活動実態は把握できているのか。

答 クラブチームが存在することとは認識しているが、活動実態については、教育委員会として把握に努めていきたい。

その他の質問

●日常生活におけるキャッシュレス化について



議会を傍聴してみませんか!

6月定例会は5月29日開会の予定です。



※変更の可能性もありますので必ずお電話等でご確認願います。

- 1 傍聴の受付は、市役所3階になります。
 - 2 傍聴申込書に住所・氏名を記入してください。
 - 3 傍聴席は32席です。
 - 4 本会議の開会時刻は原則として午前10時からです。
- ※本会議開催中は本庁舎1階市民ホールに設置されているテレビでも放映しています。

虚礼廃止に関する決議について

政治家が選挙区内の人や団体にお金を贈ることは禁止されています。また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

本市議会では「虚礼廃止に関する決議」を行い政治浄化に取り組んでいますのでご理解ください。

政治家が運動会やスポーツ大会へ飲食物を差し入れることはできません。



議会報告会を開催します！

議会報告会



議会報告会「市民と議員の懇談会」は、4チーム4会場で開催します。お近くの会場にお越しください

平成31年3月定例会の
予算議会報告です。
市民との意見交換
会も行います



市民と議員の懇談会

入西地域交流センター

5月19日(日)

午前10時～正午



石井 寛



古内 秀宣

担当議員



森田 文明



平瀬 敬久



飯田 恵



武井 誠



猪俣 直行



中央公民館

5月18日(土)

午後7時～午後9時



吉岡 茂樹



小澤 弘



内田 達浩



野沢 聖子

担当議員



藤野 登



加藤 則夫



鈴木 友之



田中 栄

担当議員



三芳野公民館

5月18日(土)

午後4時～午後6時



新井 文雄



小川 直志



大澤 初男



柴田 文子

担当議員

主催 坂戸市議会
問合せ 坂戸市議会事務局
☎049-283-1331

〈内容〉 3月定例会の報告（「市議会だより」を使って報告します。）

・平成31年度一般会計歳入歳出予算、条例等の議案の審議及び審査結果
意見交換会（ぜひ、質問や意見をお持ちください。）

編集後記

令和元年最初の議会だよりである152号から、広報委員会の新たな取組として、表紙と裏表紙をカラー化したしました。

3月議会では、平成31年度予算をはじめ、市民生活に欠くことのできない条例案などの審議が行われました。5月開催の議会報告会で、審議結果等を報告させていただきます。多くの皆さまの参加をお待ちしております。

今後も更に分かりやすく、充実した「議会だより」「議会報告会」で情報提供に努めてまいります。（委員長記）

広報委員会

委員長	柴田 文子
副委員長	石井 寛
委員	平瀬 敬久
委員	野沢 聖子
委員	武井 誠
委員	飯田 栄
委員	小川 直志



さかど市議会だよりは古紙を配合した再生紙と環境にやさしい植物油インキを使用しています。